

平成29年6月16日

全国町村会

会長 藤原 忠彦 様

東京都町村会

会長 河村 文夫



経済財政諮問会議における議論に対する対応について

日頃から、東京都町村会の運営について格別のご配慮、ご支援をいただき、厚く御礼申し上げます。

さて、本年5月11日に開催された経済財政諮問会議においては、経済・財政一体改革について審議が行われたところです。

この会議において民間委員から、「地方自らの行財政改革に向けて」の資料によって、地方自治体の基金について言及し、その現在高や増加幅が顕著な自治体（例えば基金残高対基準財政需要額の直近の水準が安倍政権以前の10年間の平均と比べて1.5倍以上など）を中心にその背景・要因について実態を把握・分析するとともに、各自治体は説明責任を果たすよう促すべきと主張しました。

この指摘に対して高市総務大臣は「抽出した団体の傾向を見ると、人口減少等による税収の減少に備えた財源の確保、あるいは社会保障関係について将来を見通すことが困難な面があること、公共施設の老朽化対策等の今後見込まれる財政需要への対処、合併団体における普通交付税

の合併算定替による特例措置の適用期限の終了による交付税の減少を念頭において、財政支出の節減にこれまで以上に努めながら、それぞれの団体のご判断に基づき基金の積立てを行っている。」と回答したところです。

こうした流れに対して、東京都町村会として下記のとおり反論いたします。

つきましては、全国町村会としては地方六団体とも連携して地方自治体に対するこうした動きについて迅速かつ的確に政府や経済財政諮問会議の民間委員に対して反論するなど適切な対応を求めるものであります。

## 記

- 1 地方自らの行財政改革に向けて（参考資料）によれば、基金積立高対基準財政需要額が2倍以上の市町村は58団体とされています。民間委員からは「自治体の固有名詞を挙げているが、財政力指数の低い村や離島が上位に挙がっており、財政力が弱いところで基金が積み上がる理由が良くわからない。」と指摘しております。

固有名詞の挙げられた東京都の町村においては、職員の大幅な削減や経常経費の徹底した見直し、外部監査の導入により行政改革を厳格に実施し、さらには、町村長自ら報酬削減を行い、歳出削減に血の滲むような努力を行ってきたことから、財政の健全化が実現できたものであり、こうした実態を理解しない議論であります。

2 民間委員から「国・地方を通じた地方財政計画への反映等の改善方を講ずるべきではないか。」と主張しており、市町村の基金積立残高の推移は21兆円で安倍政権以前の10年間の平均と比べて1.5倍の水準に積み上がっていると指摘しております。

しかし、基金積立高の多い自治体は、都道府県や政令指定都市を含む大都市が中心で、21兆円の大半は、これらの都道府県や大都市の基金積立額であります。

この指標を以って全ての地方自治体が埋蔵金を持っているということにはならない。特に、町村の財政運営は、近年益々、逼迫しているのが現実であります。

以上